



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 ヒラノテクシード
 コード番号 6245 URL <https://www.hirano-tec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡田薫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 原昌史
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0745-57-0681

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	32,659	57.5	4,839	65.5	4,895	64.1	3,425	64.0
2018年3月期	20,738	5.5	2,924	△3.2	2,982	△3.0	2,088	△8.5

(注) 包括利益 2019年3月期 3,278百万円 (47.7%) 2018年3月期 2,219百万円 (△12.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	227.68	—	13.0	12.1	14.8
2018年3月期	138.81	—	8.7	8.4	14.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	43,734	27,675	63.3	1,839.70
2018年3月期	37,445	24,923	66.6	1,656.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,675百万円 2018年3月期 24,923百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	11,001	△4,653	△847	14,340
2018年3月期	△601	△1,175	△530	8,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	451	21.6	1.9
2019年3月期	—	18.00	—	27.00	45.00	676	19.8	2.6
2020年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		—	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	11.7	2,960	69.1	3,000	67.8	2,000	75.6	132.95
通期	30,000	△8.1	3,950	△18.4	4,000	△18.3	2,700	△21.2	179.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	15,394,379 株	2018年3月期	15,394,379 株
2019年3月期	350,783 株	2018年3月期	350,783 株
2019年3月期	15,043,596 株	2018年3月期	15,043,726 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,993	46.5	3,048	46.8	3,264	32.8	2,344	26.6
2018年3月期	16,377	22.9	2,077	31.9	2,459	47.9	1,851	55.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	155.85	—
2018年3月期	123.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	33,290		19,627		59.0		1,304.72	
2018年3月期	27,433		17,980		65.5		1,195.22	

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,627百万円 2018年3月期 17,980百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページから4ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢並びに所得水準の改善等を背景に、景気は回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の影響等を受けた中国経済の減速により、輸出関連企業が設備投資を見直すなど、製造業を取り巻く環境は不透明感が残る状況で推移いたしました。

海外におきましては米国では雇用情勢や所得の改善が進み底堅さを維持し、欧州では輸出の伸び悩みによる成長率の鈍化や、英国のEU離脱問題などが顕在化しました。また、中国経済は減速感を増すなど先行きが不透明な状況で推移いたしました。世界経済は貿易に関する保護主義的な政策や地政学的リスクなど懸念は大きく、後半は成長の鈍化とともに先行きの不透明感は高まっている状況にあります。

このような状況のもと当社グループにおきましては、「時流に乗って躍進」をスローガンに、顧客ニーズの変化や市場動向を的確に把握し、満足度の向上に努めるとともに、価値ある技術を創出し続けるべく、積極的に受注並びに生産活動に取り組んでまいりました。

スマートフォンや電気自動車関連市場等の需要拡大に向けた企業の設備投資計画により、電気・電子部材関連及びエネルギー関連分野向けを中心として受注高及び受注残高ともに、高水準で推移いたしました。

その結果、売上高は32,659百万円(前期比57.5%増)となり、利益面では経常利益は4,895百万円(前期比64.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,425百万円(前期比64.0%増)となりました。

受注残高につきましては、37,649百万円(前期末比2.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(塗工機関連機器)

当セグメントは、二次電池向け電極塗工装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は14,617百万円(前期比64.2%増)、うち国内は4,408百万円(前期比81.8%増)、輸出は10,208百万円(前期比57.6%増)となりました。また、セグメント利益は2,047百万円(前期比29.1%増)となりました。

受注残高につきましては、15,566百万円(前期末比13.9%減)、うち国内は1,425百万円(前期末比67.5%減)、輸出は14,140百万円(前期末比3.2%増)となりました。

(化工機関連機器)

当セグメントは、真空薄膜装置及び成膜装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は16,250百万円(前期比67.5%増)、うち国内は10,052百万円(前期比89.5%増)、輸出は6,197百万円(前期比41.0%増)となりました。また、セグメント利益は3,159百万円(前期比85.7%増)となりました。

受注残高につきましては、20,988百万円(前期末比6.7%増)、うち国内は10,162百万円(前期末比16.5%減)、輸出は10,825百万円(前期末比44.5%増)となりました。

(その他)

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っており、売上高は1,792百万円(前期比16.0%減)となり、セグメント利益は679百万円(前期比41.5%増)となりました。

受注残高につきましては、1,094百万円(前期末比49.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ5,854百万円増加し、34,868百万円となりました。その主な要因は、売上債権の回収等により現金及び預金が2,630百万円、資金運用により有価証券が6,668百万円それぞれ増加したこと、及び売上債権が1,998百万円、たな卸資産が1,417百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ435百万円増加し、8,866百万円となりました。その主な要因は、京都府木津川市における新工場建設等により建設仮勘定が847百万円増加し有形固定資産が693百万円増加したこと、保有株式の時価変動等により投資その他の資産が245百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ3,885百万円増加し、15,094百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が580百万円、受注増加により前受金が2,294百万円それぞれ増加したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ348百万円減少し、964百万円となりました。その主な要因は、長期借入金金が295百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ2,752百万円増加し、27,675百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を3,425百万円計上したこと、配当金を526百万円支払ったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,499百万円増加し、14,340百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは11,001百万円(前連結会計年度は601百万円の支出)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が4,896百万円になったこと、売上債権が4,292百万円減少したこと、たな卸資産が1,375百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは4,653百万円(前連結会計年度は1,175百万円の支出)となりました。主な減少要因は、資金運用による有価証券の取得による支出が4,299百万円あったこと、設備投資等による有形固定資産の取得による支出が957百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは847百万円(前連結会計年度は530百万円の支出)となりました。主な増加要因は、運転資金調達による長期借入れによる収入が320百万円あったことによります。

また、主な減少要因は長期借入金の返済による支出が638百万円あったこと、配当金の支払額が525百万円あったことによります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	77.9	70.5	68.6	66.6	63.3
時価ベースの自己資本比率(%)	51.1	38.4	60.7	107.3	59.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.2	—	—	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	368.4	—	—	1,115.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2015年3月期、2017年3月期及び2018年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定していません。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内は、雇用及び所得環境等の改善が持続するなか、景気は緩やかな回復基調で推移すると予想されますが、原材料価格の高騰や人手不足などによって企業業績が懸念される状況にあります。また、中国経済の減速感による輸出関連企業の動向等もあり不透明が残る状況であります。

また、世界経済においては、米国や欧州では比較的堅調に推移すると思われませんが、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題などにより、景気への影響が懸念される要因が輻輳しており厳しさが残る状況であります。

このような状況のもと、当社グループは昨年に引き続き『時流に乗って躍進』をスローガンに、注力分野である電気・電子部材関連やエネルギー関連分野へ積極的に営業を展開するとともに、顧客満足度の向上、新技術開発、新市場開拓に取り組んでまいります。

現段階におきまして、次期の売上高は30,000百万円、経常利益は4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,700百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,280,211	12,910,891
受取手形及び売掛金	7,461,326	6,429,902
電子記録債権	1,587,838	620,922
有価証券	600,000	7,268,957
仕掛品	8,524,989	7,102,636
原材料及び貯蔵品	99,808	105,010
前渡金	101,573	179,887
その他	364,243	253,485
貸倒引当金	△6,165	△3,239
流動資産合計	29,013,826	34,868,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,171,700	3,181,542
減価償却累計額	△1,922,379	△2,005,516
建物及び構築物(純額)	1,249,320	1,176,025
機械装置及び運搬具	2,964,423	3,020,647
減価償却累計額	△2,521,648	△2,641,083
機械装置及び運搬具(純額)	442,775	379,564
土地	2,125,248	2,094,910
リース資産	15,314	15,314
減価償却累計額	△7,491	△10,275
リース資産(純額)	7,822	5,038
建設仮勘定	1,372	848,544
その他	613,927	642,206
減価償却累計額	△480,558	△493,047
その他(純額)	133,369	149,159
有形固定資産合計	3,959,908	4,653,243
無形固定資産		
ソフトウェア	74,907	74,957
ソフトウェア仮勘定	14,860	2,530
電話加入権	516	516
無形固定資産合計	90,283	78,004
投資その他の資産		
投資有価証券	3,888,774	3,658,390
長期前払費用	49,738	65,073
繰延税金資産	—	85,791
その他	442,617	325,920
投資その他の資産合計	4,381,130	4,135,175
固定資産合計	8,431,323	8,866,423
資産合計	37,445,150	43,734,877

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,564,132	2,910,998
電子記録債務	2,652,175	3,476,254
1年内返済予定の長期借入金	584,932	561,804
リース債務	3,063	3,071
未払金	383,104	635,846
未払費用	109,433	128,444
未払法人税等	509,539	1,090,278
前受金	3,063,444	5,357,988
賞与引当金	198,050	211,250
製品保証引当金	67,389	52,622
その他	73,517	665,916
流動負債合計	11,208,782	15,094,475
固定負債		
長期借入金	649,824	354,220
リース債務	5,859	2,788
繰延税金負債	29,002	3,703
役員退職慰労引当金	79,470	83,330
退職給付に係る負債	533,266	505,284
資産除去債務	14,888	15,188
その他	575	255
固定負債合計	1,312,886	964,771
負債合計	12,521,669	16,059,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	21,719,994	24,618,569
自己株式	△408,218	△408,218
株主資本合計	24,499,320	27,397,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621,205	448,135
退職給付に係る調整累計額	△197,044	△170,400
その他の包括利益累計額合計	424,160	277,735
純資産合計	24,923,481	27,675,630
負債純資産合計	37,445,150	43,734,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,738,206	32,659,939
売上原価	16,031,740	25,714,990
売上総利益	4,706,465	6,944,948
販売費及び一般管理費		
販売手数料	219,365	378,401
給料及び手当	521,494	493,996
役員報酬	110,449	120,192
賞与引当金繰入額	45,272	60,607
退職給付費用	41,849	49,394
役員退職慰労引当金繰入額	25,700	29,010
法定福利及び厚生費	125,850	138,051
旅費交通費及び通信費	108,344	116,036
減価償却費	146,648	144,252
賃借料	32,239	33,079
貸倒引当金繰入額	2,750	△2,926
その他	402,340	544,960
販売費及び一般管理費合計	1,782,303	2,105,057
営業利益	2,924,161	4,839,890
営業外収益		
受取利息	5,044	3,897
受取配当金	48,754	51,948
仕入割引	7,388	7,590
その他	36,522	25,939
営業外収益合計	97,709	89,376
営業外費用		
支払利息	7,480	9,864
売上割引	9,661	22,162
有価証券売却損	14,273	—
固定資産除却損	4,076	233
その他	3,960	1,977
営業外費用合計	39,452	34,237
経常利益	2,982,418	4,895,029
特別利益		
固定資産売却益	—	1,025
特別利益合計	—	1,025
特別損失		
減損損失	10,100	—
特別損失合計	10,100	—
税金等調整前当期純利益	2,972,318	4,896,055
法人税、住民税及び事業税	938,208	1,528,111
法人税等調整額	△54,094	△57,157
法人税等合計	884,113	1,470,954
当期純利益	2,088,204	3,425,100
親会社株主に帰属する当期純利益	2,088,204	3,425,100

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,088,204	3,425,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,539	△173,069
退職給付に係る調整額	14,797	26,644
その他の包括利益合計	131,337	△146,425
包括利益	2,219,541	3,278,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,219,541	3,278,675
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,339,722	20,068,060	△407,646	22,847,958
当期変動額					
剰余金の配当			△436,270		△436,270
親会社株主に帰属する当期純利益			2,088,204		2,088,204
自己株式の取得				△571	△571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,651,934	△571	1,651,362
当期末残高	1,847,821	1,339,722	21,719,994	△408,218	24,499,320

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	504,665	△211,842	292,823	23,140,781
当期変動額				
剰余金の配当			—	△436,270
親会社株主に帰属する当期純利益			—	2,088,204
自己株式の取得			—	△571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,539	14,797	131,337	131,337
当期変動額合計	116,539	14,797	131,337	1,782,699
当期末残高	621,205	△197,044	424,160	24,923,481

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,339,722	21,719,994	△408,218	24,499,320
当期変動額					
剰余金の配当			△526,525		△526,525
親会社株主に帰属する当期純利益			3,425,100		3,425,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,898,574	—	2,898,574
当期末残高	1,847,821	1,339,722	24,618,569	△408,218	27,397,895

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	621,205	△197,044	424,160	24,923,481
当期変動額				
剰余金の配当			—	△526,525
親会社株主に帰属する当期純利益			—	3,425,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,069	26,644	△146,425	△146,425
当期変動額合計	△173,069	26,644	△146,425	2,752,149
当期末残高	448,135	△170,400	277,735	27,675,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,972,318	4,896,055
減価償却費	322,533	316,248
長期前払費用償却額	17,062	25,064
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,041	13,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,750	△2,926
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,070	3,860
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△13,303	△14,767
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,838	4,838
受取利息及び受取配当金	△53,798	△55,846
支払利息	7,480	9,864
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△637
固定資産除却損	4,076	233
売上債権の増減額(△は増加)	△510,518	4,292,885
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,847,838	1,375,291
仕入債務の増減額(△は減少)	1,260,098	92,630
未払金の増減額(△は減少)	△81,043	230,660
未払費用の増減額(△は減少)	12,730	19,011
未収消費税等の増減額(△は増加)	159,772	320,714
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,174	319,553
その他	27,762	67,668
小計	279,716	11,913,601
利息及び配当金の受取額	53,798	55,810
利息の支払額	△7,480	△9,864
法人税等の支払額	△928,671	△960,349
法人税等の還付額	1,214	2,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	△601,423	11,001,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△902,000	△302,000
定期預金の払戻による収入	902,000	302,000
有価証券の取得による支出	—	△4,299,959
有価証券の売却による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△192,229	△957,377
有形固定資産の売却による収入	715	45,261
無形固定資産の取得による支出	△18,069	△24,072
投資有価証券の取得による支出	△1,754,148	△4,582
投資有価証券の売却及び償還による収入	752,657	1,787
その他	35,638	85,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,175,435	△4,653,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	550,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△641,780	△638,732
配当金の支払額	△435,173	△525,892
その他	△3,657	△3,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,611	△847,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,571	△743
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,305,898	5,499,641
現金及び現金同等物の期首残高	11,147,110	8,841,211
現金及び現金同等物の期末残高	8,841,211	14,340,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△571千円は、「その他」として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗工機関連機器」、「化工機関連機器」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「塗工機関連機器」は各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「化工機関連機器」は各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「その他」は染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	8,903,452	9,702,242	2,132,511	20,738,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	8,903,452	9,702,242	2,132,511	20,738,206
セグメント利益	1,585,783	1,702,031	480,460	3,768,274
セグメント資産	11,097,608	9,475,526	497,532	21,070,667
セグメント負債	4,272,365	5,358,217	244,676	9,875,259
その他の項目				
減価償却費	108,215	141,376	31,573	281,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,391	166,659	25,224	347,274

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	14,617,690	16,250,106	1,792,142	32,659,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	14,617,690	16,250,106	1,792,142	32,659,939
セグメント利益	2,047,167	3,159,931	679,974	5,887,073
セグメント資産	9,608,802	7,274,867	741,520	17,625,189
セグメント負債	6,037,506	5,690,587	583,763	12,311,857
その他の項目				
減価償却費	109,256	139,048	19,582	267,887
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128,631	121,140	11,186	260,958

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,738,206	32,659,939
連結財務諸表の売上高	20,738,206	32,659,939

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,768,274	5,887,073
全社費用(注)	△844,113	△1,047,183
連結財務諸表の営業利益	2,924,161	4,839,890

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,070,667	17,625,189
全社資産(注)	16,487,209	26,109,687
連結財務諸表の資産合計	37,557,876	43,734,877

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,875,259	12,311,857
全社負債(注)	2,759,135	3,747,388
連結財務諸表の負債合計	12,634,395	16,059,246

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	281,165	267,887	41,367	48,360	322,533	316,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	347,274	260,958	—	836,428	347,274	1,097,386

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,656.75円	1,839.70円
1株当たり当期純利益金額	138.81円	227.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,923,481	27,675,630
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,923,481	27,675,630
普通株式の発行済株式数(株)	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数(株)	350,783	350,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,043,596	15,043,596

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,088,204	3,425,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,088,204	3,425,100
期中平均株式数(株)	15,043,726	15,043,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2019年6月26日付予定)

・新任取締役候補

社外取締役監査等委員	つじ	じゅんこ
	辻	淳子

・退任予定取締役

社外取締役監査等委員	たなか	かんじろう
	田中	寛治郎

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
塗工機関連機器	6,962,299	12,184,176
化工機関連機器	7,543,790	12,507,904
その他	1,525,651	1,022,909
合計	16,031,740	25,714,990

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
塗工機関連機器	17,069,156	12,103,206	18,080,681	15,566,198
化工機関連機器	21,921,024	17,569,977	19,668,333	20,988,204
その他	2,366,542	2,155,286	731,690	1,094,834
合計	41,356,723	31,828,471	38,480,705	37,649,236

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
塗工機関連機器	8,903,452	14,617,690
化工機関連機器	9,702,242	16,250,106
その他	2,132,511	1,792,142
合計	20,738,206	32,659,939

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。